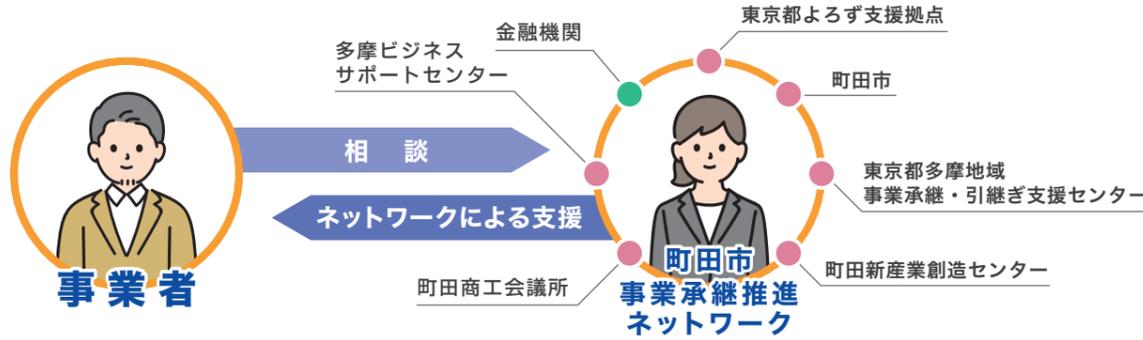


● 町田市事業承継推進ネットワークとは

市内事業者の円滑な事業承継を推進することを目的に、町田市と市内外の事業承継支援の専門機関や金融機関等で構成される関連団体のつながりのことです。各機関が連携し、事業者のニーズに応じた支援を行います。



よくある質問

- Q** 今まで事業承継について、誰にも相談したことがありません。どこの機関に相談すればいいですか。
- A** ネットワークのどこの機関にでもご相談できます。もし相談先に迷った場合は、まずは町田市産業政策課へご連絡ください。お客様にあった支援機関をご案内いたします。
- Q** 事業を続けたいのですが、後継者が見つかりません。従業員のことを考えるとできれば事業は継続したいのですが、相談できますか。
- A** M&Aを用いた第三者への承継や、創業希望者とのマッチングなど、様々な手法があります。ぜひご相談ください。
- Q** 資産の相続等に必要な資金が不足しています。どんな資金調達方法があるのか知りたいのですが、相談できますか。
- A** 町田市をはじめ、国や東京都の補助金や融資等、事業承継に関する様々な制度があります。ぜひご相談ください。

町田市事業承継推進ネットワーク 参加機関一覧 ●：公的機関 ●：金融機関

● 町田市 経済観光部産業政策課 〒194-8520 町田市森野2-2-22 TEL: 042-724-3296	● 山梨中央銀行 町田支店 〒194-0021 町田市中町1-29-5 TEL: 042-729-3660
● 町田商工会議所 企業支援部 〒194-0013 町田市原町田3-3-22 町田商工会議所1階 TEL: 042-724-6614	● 横浜銀行 町田支店 〒194-0022 町田市森野1-13-15 TEL: 042-722-2101
● 多摩ビジネスサポートセンター 〒194-0013 町田市原町田3-3-22 町田商工会議所1階 TEL: 042-732-3920	● 東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター 〒190-0012 立川市曙町2-38-5 立川ビジネスセンタービル12階 TEL: 042-595-9510
● 町田新産業創造センター 〒194-0021 町田市中町1-4-2 TEL: 042-850-8525	● 東京都よろず支援拠点 〒105-0004 港区新橋1-18-6 共栄火災ビル1F TEL: 03-6205-4728
● きらぼし銀行 町田支店 〒194-0013 町田市原町田6-14-14 TEL: 042-707-5051	● 多摩信用金庫 価値創造事業部 〒190-8681 立川市緑町3-4 TEL: 042-526-7720
● 西武信用金庫 町田支店 〒194-0013 町田市原町田3-7-13 TEL: 042-722-8031	● 城南信用金庫 事業承継支援部 〒141-8710 品川区西五反田7-2-3 TEL: 03-3493-8111
● みずほ銀行 町田法人部 〒194-0022 町田市森野1-17-1 TEL: 042-723-0719	● 日本政策金融公庫 八王子支店 国民生活事業 〒192-0082 八王子市東町7-3 T-5 プレイス1・2F TEL: 042-646-7711



お問い合わせ

町田市経済観光部産業政策課
〒194-8520 東京都町田市森野2-2-22
TEL: 042-724-3296 FAX: 050-3101-9615

事業承継支援に関する詳細は
右記QRコードから!



この冊子は6,000部作成し、1部あたりの単価は44円です(職員人件費を含みます)。

● 会社を未来へつなぐ準備、はじめませんか? ●



あなたの事業承継を町田市が応援します!



事業承継について、こんなお悩みありませんか?

後継者がいない

何から始めていいかわからない

どこに相談したらいいかわからない

今の経営状況のまま引き継げるのか不安

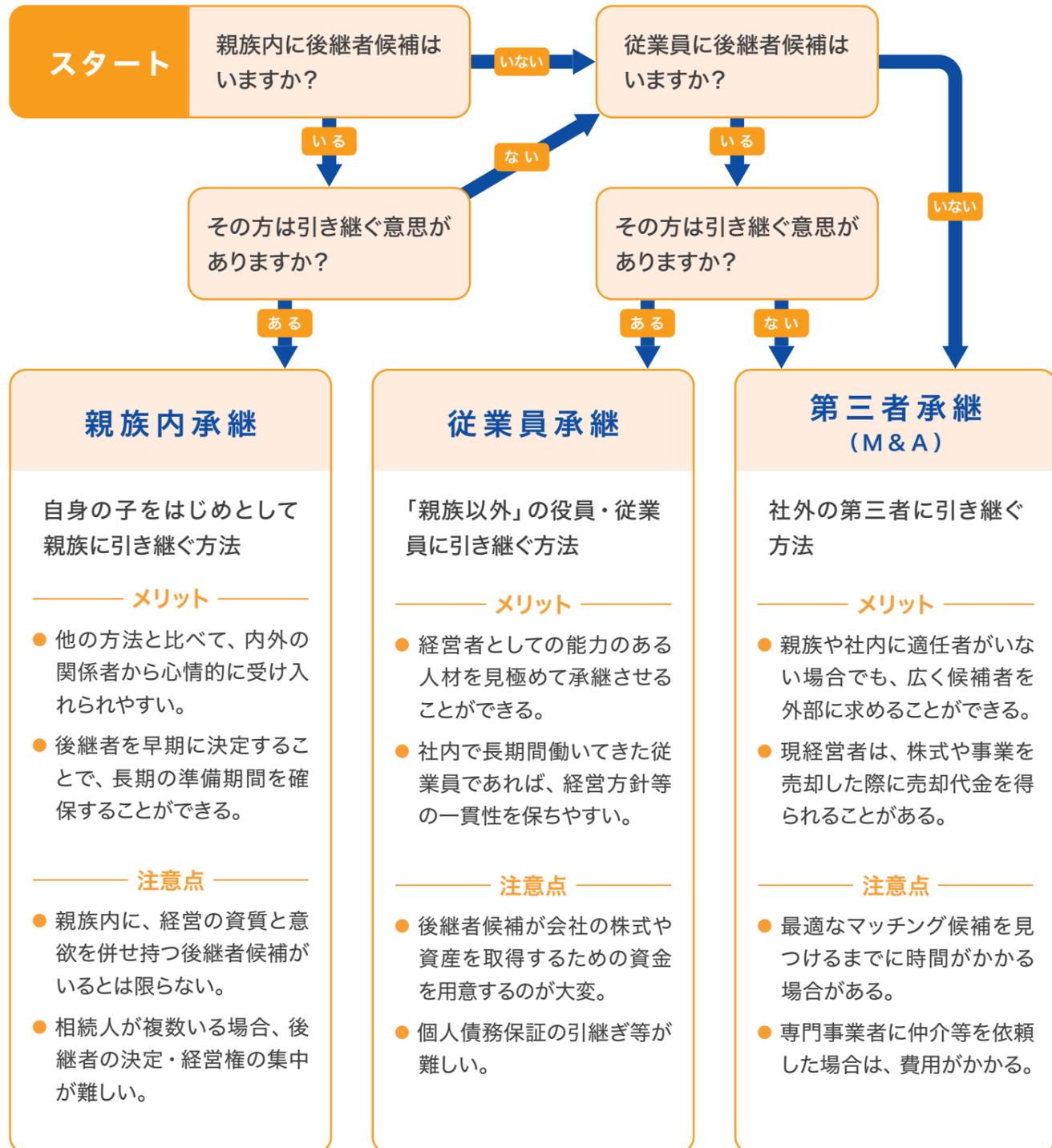


町田市事業承継推進ネットワークにご相談ください!

● 事業承継について考えてみましょう ●

● 大切な事業、誰に託しますか？

事業承継には大きく分けて3パターン¹の方法があります。あなたの事業がどれにあてはまるか、パターンとそれぞれのメリット・注意点を見てみましょう。



● 後継者に引き継ぐものとは？

事業承継後に後継者が安定した経営を行うためには、現経営者が培ってきたあらゆる経営資源を引き継ぐ必要があります。後継者に引き継ぐべき経営資源は多岐にわたりますが、大きく分けて、以下の3要素²となります。

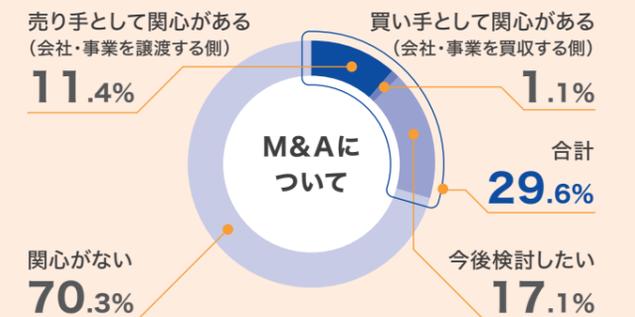


● 町田市内の事業承継の状況は？

町田市では、2019年に「町田市産業振興計画19-28」を策定し、この中で、事業を次世代に引き継ぐ事業者の「つなぐチャレンジ」の促進・支援を施策の柱として位置付けています。2022年には、市内に本社があり、経営者が60歳以上の法人を対象に、事業承継に関するアンケートを実施しました。



「今後も事業を継続したいか」を聞いたところ、回答者の73.1%が「事業を継続したい」と回答しました。引継ぎの見通しとしては「親族内承継」が46.1%と圧倒的に多くなっています。



M&Aを活用とした事業承継に「関心がある」、あるいは「今後検討したい」と回答した企業の合計は29.6%となっており、選択肢としてM&Aの可能性を考える事業者も増えてきています。